

自由定期付積立型新変額保険 投資型ユニバーサル保険 Prime Life

2013年度（平成25年度）特別勘定の現況

● 投資環境（2013年度）

日本株式市場

日経平均株価は期初12,371円で始まり、4月の日銀の金融緩和を受け外為市場で円安が進行し、主に本邦輸出企業の業績改善への期待から5月に株価は15,942円まで上昇しましたが、6月には、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言や安倍首相の成長戦略への過度な期待の反動等の影響で、12,415円まで反落しました。その後は、一進一退を繰り返しながら下値を切り上げる展開となり、12月に外国為替市場において1米ドル＝105円台と円安が進む状況の中で、16,320円まで上昇し2007年12月以来の高値をつけました。年明け以降は、新興国通貨安等の影響で株価はやや下落し期末は14,827円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,569.18、FTSE100は6,411.74で始まり、米国をはじめ世界各国では金融緩和方向の政策が採られる中、景気はゆるやかながら回復傾向を示し、市場ではリスクをとる動きから株価は堅調に推移し、5月にFTSE100は2000年1月以来の高値となる6,875.62をつけましたが、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言後の6月にFTSE100は6,023.44まで反落しました。その後は、徐々に上値を切り上げ、1月には6,867.42と5月の高値に接近しました。S&P500も6月に下落する場面がありましたが、米国債務上限引き上げ合意や堅調な米企業業績、米金融緩和継続期待などを背景に株価は年末に向けて上昇傾向を示しました。年始以降の主に通貨安から生じた新興国懸念により株価が反落する局面もありましたが、年度末に向け株価は一段と上昇し、3月にS&P500は史上最高値更新となる1,883.97をつけました。期末は若干値を戻しS&P500が1,872.34、FTSE100は6,598.37で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初0.59%で始まり、4月に日銀の黒田新総裁による金融緩和策の一環として、買入れ国債の年限長期化が決定されたことから、10年国債利回りは0.32%と過去最低水準を更新しました。その後、市場で進行する円安・株高の影響等で10年国債利回りは5月に0.99%まで上昇しましたが、日銀の大量の国債買入により徐々に需給が引き締まり、10月に0.58%まで再び低下しました。年末には円安・株高の影響で10年国債利回りは0.75%まで上昇し、期末は0.64%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは1.87%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で始まり、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等により、9月に米国10年国債利回りは3.00%まで上昇しました。また、独連邦議会選挙の結果、連立政権樹立への懸念やイタリア政局不安等から、ドイツ10年国債利回りは9月に2.08%まで上昇しました。11月には、ECBによる予想外の利下げが実施され、その後一進一退で推移しましたが、年始以降の通貨安等から生じた新興国懸念により利回りは低下傾向を示し、期末には米国10年国債利回りは2.71%、ドイツ10年国債利回りは、1.56%で終了しました。

外国為替市場

期初、1米ドル＝94.21円で始まり、4月に日銀が導入を決定した「量的・質的金融緩和」等を背景に、5月に1米ドル＝103.74円となりました。一方、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等の影響により、6月には1米ドル＝93.79円の円高水準となりました。しばらくもみ合いの後、GPIFの運用資産構成比見直しによる外貨建て資産への投資拡大や日銀の追加緩和期待等を背景に12月には1米ドル＝105.41円となり、2008年10月以来の円安水準となりました。年明け以降、新興国通貨下落等の影響でやや円高方向に振れ、1米ドル＝103.07円で期末を迎えました。また、ユーロにつきましては期初、1ユーロ＝120.65円で始まり、景況感の改善等を受けユーロはゆるやかに上昇し、12月に1ユーロ＝145.69円となった後、1ユーロ＝141.96円で期末を迎えました。

● 運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2013年度決算（決算日：2014年3月31日）を行いました。当資料は2013年度の運用状況をご報告するものです。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。
当資料中の資産運用関係費用は、2014年3月31日現在の消費税率（5%）を適用した信託報酬率を記載しています。



●特別勘定資産の内訳（2013年度末）

(単位：千円)

区分	金額			
	世界株式CA	日本株式FA	日本株式BA	アセット・アロケーションSA
現預金・コールローン	18,161	7,180	5,046	9,608
有価証券	740,990	156,342	142,387	799,093
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	740,990	156,342	142,387	799,093
貸付金	—	—	—	—
その他	15,679	6,630	2,486	21,475
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	774,832	170,153	149,920	830,177

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額			
	世界バランスDSA	世界債券ヘッジMA	世界債券MA	マネー・プールB
現預金・コールローン	7,646	2,434	2,827	33,898
有価証券	123,394	57,038	129,993	26,475
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	123,394	57,038	129,993	26,475
貸付金	—	—	—	—
その他	1,260	576	3,785	161
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	132,302	60,049	136,605	60,535

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2013年度）

(単位：千円)

区分	金額			
	世界株式CA	日本株式FA	日本株式BA	アセット・アロケーションSA
利息配当金等収入	10,067	16,520	1,085	5,497
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	179,342	28,681	19,322	148,368
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	5	—
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	17,560	21,792	—	—
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	171,850	23,409	20,402	153,865

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額			
	世界バランスDSA	世界債券ヘッジMA	世界債券MA	マネー・プールB
利息配当金等収入	5,315	1,585	4,124	26
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	29,181	3,699	21,078	21
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	12,123	4,090	11,744	31
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	22,373	1,194	13,457	15

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2013年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界株式CA	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	—	—	51,782	43,488
日本株式FA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	48,245	68,770	52,974	57,913
日本株式BA	ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1	5,613	6,580	9,607	9,901
アセット・アロケーションSA	さわかみファンド	3,566	5,640	20,458	29,498
世界バランスDSA	大和住銀グローバルバランスファンドSVA	15,294	31,060	12,586	19,799
世界債券ヘッジMA	BRワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)	22,188	26,830	21,816	24,818
世界債券MA	BRワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)	15,392	24,970	16,139	22,368
マネー・プールB	フィデリティ・マネー・プールVA	36,559	37,030	31,597	31,979

※単位未満切捨て

●保有契約高（2013年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
自由定期付積立型新変額保険 投資型ユニバーサル保険 Prime Life	927	8,990

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
世界株式CA	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	キャピタル・インターナショナル	0.735%(税込)程度
日本株式FA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	フィデリティ投信	0.924%(税込)程度
日本株式BA	ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.2625%(税込)程度
アセット・アロケーションSA	さわかみファンド	さわかみ投信	1.05%(税込)程度*2
世界バランスDSA	大和住銀グローバルバランスファンドSVA	大和住銀投信投資顧問 投資顧問:T.ロウ・プライス・ グローバル・アセット・マネジメント	1.029%(税込)程度
世界債券ヘッジMA	BRワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)	ブラックロック・ジャパン	0.819%(税込)程度
世界債券MA	BRワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)		
マネー・プールB	特に定めません	特に定めません	0.008925%(税込)以上 0.525%(税込)以内*3 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

*1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 上記の他に、当社が当該投資信託の解約を行う場合には、解約金額の1.5%が信託財産留保金として控除されます。ただし、解約金額が信託財産留保金の控除前で50万円以下の場合には控除されません。

*3 投資対象となる投資信託がフィデリティ・マネー・プールVAの場合

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】世界株式
 【運用方針】
 日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
 【投資対象となる投資信託】
 キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	18,161	2.4%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	740,990	97.6%
その他	—	—
資産合計	759,152	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	759,152	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2011年3月31日	82.09	—
2013年3月31日	103.01	4.70%
4月30日	110.40	7.17%
5月31日	116.47	5.50%
6月30日	106.95	-8.18%
7月31日	114.28	6.86%
8月31日	111.49	-2.44%
9月30日	119.83	7.48%
10月31日	122.11	1.91%
11月30日	128.33	5.09%
12月31日	131.41	2.40%
2014年1月31日	127.18	-3.22%
2月28日	131.51	3.40%
3月31日	129.67	-1.40%
3か月変化率		-1.32%
6か月変化率		8.22%
1年変化率		25.88%
3年変化率		57.96%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
 【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
 【ベンチマーク】MSCI-World Index
 【投資の基本姿勢】

①長期投資

「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。

②独自のリサーチに基づく投資判断

独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。

③複数のポートフォリオ・マネジャーによる運用

ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイデア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目標としております。

運用状況

■国別・地域別内訳 (2014.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	58.9%	53.9%	76
アメリカ	54.8%	50.6%	71
カナダ	4.1%	3.3%	5
欧州・中近東	28.0%	29.5%	48
イギリス	8.7%	4.5%	12
フランス	4.3%	6.7%	10
スイス	3.8%	7.6%	10
ドイツ	3.9%	1.6%	5
オランダ	1.1%	4.0%	5
ノルウェー	0.3%	0.4%	1
その他	5.9%	4.7%	5
アジア・オセアニア	13.1%	11.6%	28
日本	8.1%	6.3%	14
香港	1.1%	2.9%	8
その他	3.9%	2.4%	6
その他地域	—	1.8%	6
キャッシュ他	—	3.2%	—
合計	100.0%	100.0%	158

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

当月の世界の株式市場はほぼ横ばいとなりました。前月のウクライナの政変を受けたロシアのクリミア併合強行や米欧による対ロシア経済制裁の決定といった地政学的リスクの高まりに加え、初めて債券のデフォルト(債務不履行)が発生した中国の景気減速や金融環境への不安などが相場の下押し要因となりました。一方で、寒波の影響による一時的な足踏み状態から景気が抜け出したことを示唆する米国の堅調な経済指標が相場を下支えました。一時はリスク回避の円高が進んだ為替市場でも、世界的な景気拡大観測から円安に戻す展開となり、外国株式の円建てリターンは改善要因となりました。セクター別では、公益事業やエネルギー、生活必需品などのセクターが上昇した一方で、一般消費財・サービスやヘルスケア、素材といったセクターが下落しました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は-0.43%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、ヘルスケアセクターにおける銘柄選択や、国別では、米国の銘柄選択などがマイナス要因となりました。一方、一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択などは相対的なプラス要因となりました。

■業種別内訳 (2014.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	20.9%	16.7%
一般消費財・サービス	11.9%	14.5%
ヘルスケア	11.7%	13.6%
情報技術	12.2%	13.4%
資本財・サービス	11.3%	12.6%
生活必需品	9.8%	8.6%
エネルギー	9.5%	7.3%
素材	5.7%	5.7%
電気通信サービス	3.5%	3.5%
公益事業	3.3%	0.7%
キャッシュ他	—	3.2%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	3.8%
2 ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	2.6%
3 ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ	金融	2.3%
4 グーグル	アメリカ	情報技術	2.2%
5 ノボ ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	2.0%
6 ブリストル・マイヤーズスクイブ	アメリカ	ヘルスケア	2.0%
7 ベルノ・リカール	フランス	生活必需品	1.7%
8 ベリサイン	アメリカ	情報技術	1.6%
9 イートン	アメリカ	資本財・サービス	1.6%
10 ダナハー	アメリカ	資本財・サービス	1.6%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

※当資料は、投資型ニーサ保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※投資型ニーサ保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

※特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって価値が異なるリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

※当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

※当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日
 【種類】 株式型
 【資産分類】 日本株式
 【運用方針】
 日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	7,180	4.4%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3	156,342	95.6%
その他	—	—
資産合計	163,523	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	163,523	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	84.40	—
2013年 3月31日	98.01	9.59%
4月30日	109.33	11.54%
5月31日	108.46	-0.80%
6月30日	104.67	-3.50%
7月31日	109.35	4.48%
8月31日	105.46	-3.56%
9月30日	116.74	10.70%
10月31日	114.81	-1.65%
11月30日	120.02	4.54%
12月31日	122.85	2.35%
2014年 1月31日	117.42	-4.42%
2月28日	116.07	-1.14%
3月31日	113.31	-2.38%
3か月変化率		-7.76%
6か月変化率		-2.94%
1年変化率		15.61%
3年変化率		34.25%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】 フィデリティ 投信
 【運用対象】 日本株式
 【ベンチマーク】 TOPIX (配当金込)
 【投資の基本姿勢】
 ①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
 ●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。
 ●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。
 ●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
 ②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
 ③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2014.3末現在)

市場	構成比
東証1部	96.8%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.4%
現金・その他*	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
 *「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.5%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	18.8%
2 輸送用機器	11.4%
3 機械	8.9%
4 銀行業	7.0%
5 情報・通信業	6.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 日立製作所	電気機器	3.4%
2 本田技研工業	輸送用機器	3.1%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
5 三菱電機	電気機器	2.7%
6 オリックス	その他金融業	2.6%
7 日本電産	電気機器	2.6%
8 ミスミグループ本社	卸売業	2.6%
9 マキタ	機械	2.4%
10 シマノ	輸送用機器	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 215)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

3月の東京株式市場は、海外の政治・経済情勢に揺れ動く場面もありましたが、月間では概ね横ばいとなりました。ロシアがウクライナに対する軍事介入の姿勢を打ち出したことから、世界的に地政学リスクへの懸念が高まり、日本株も当月は弱含んで始まりまし。速やかな武力行使には至らないとの見方から間もなく株価は戻したものの、上値の重たい動きとなりました。市場の出来高も細る中、悪化傾向を示す中国のマクロ景気指標が相次いで発表されると、月中旬に日本株は年初来安値近くまでの急落を余儀なくされました。その後も、ロシアによるクリミア編入と欧米諸国による制裁措置の発動、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長による早期利上げ示唆などの悪材料が続きましたが、下値では割安なバリュエーションが支えとなりました。下旬になり、米国景気の先行きに対する警戒感が薄れると、日本株もやや値を戻して月末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.20%、日経平均株価は▲0.09%でした。

※当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

※特別勘定の資産運用は、経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接契約者に帰属することになります。

※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

※当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

※当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
 【投資対象となる投資信託】
 ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	5,046	3.4%
有価証券等		
ステート・ストリート日本株式 インデックス・ファンドVA1	142,387	96.6%
その他	—	—
資産合計	147,434	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	147,434	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年3月31日	82.12	—
2013年3月31日	99.24	9.16%
4月30日	110.56	11.41%
5月31日	108.06	-2.27%
6月30日	104.70	-3.11%
7月31日	109.18	4.28%
8月31日	106.02	-2.89%
9月30日	115.84	9.27%
10月31日	114.49	-1.17%
11月30日	119.50	4.38%
12月31日	122.08	2.15%
2014年1月31日	115.89	-5.07%
2月28日	115.16	-0.63%
3月31日	113.23	-1.67%
3か月変化率		-7.25%
6か月変化率		-2.26%
1年変化率		14.09%
3年変化率		37.89%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1の基本情報

【運用会社】ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）
 【投資の基本姿勢】
 TOPIXの値動きと連動する投資成果を目指すインデックス運用です。

TOPIXを構成する全銘柄を構成比率で組み込む「完全法」を採用しポートフォリオの運営を行っています。弊社では、長期的なベンチマークとファンドとのリターンの差を発生させる最大の要因である株式の売買に特に注力し、専任のトレーダーが最も効率的な売買を執行しています。

運用状況

■上位5業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	12.37%
2 輸送用機器	11.45%
3 銀行業	9.13%
4 情報・通信業	7.12%
5 化学	5.30%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位20銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.62%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.42%
3 ソフトバンク	情報・通信業	2.16%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.88%
5 本田技研工業	輸送用機器	1.87%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.49%
7 日本電信電話	情報・通信業	1.24%
8 ファナック	電気機器	1.16%
9 日本たばこ産業	食料品	1.15%
10 武田薬品工業	医薬品	1.09%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

銘柄名	業種	構成比
11 キヤノン	電気機器	1.06%
12 KDDI	情報・通信業	1.04%
13 日立製作所	電気機器	1.04%
14 三菱地所	不動産業	0.96%
15 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	0.93%
16 アステラス製薬	医薬品	0.84%
17 三菱商事	卸売業	0.84%
18 三井不動産	不動産業	0.84%
19 東日本旅客鉄道	陸運業	0.80%
20 パナソニック	電気機器	0.76%

■主要指標 (2014.3末現在)

	ポートフォリオ
銘柄数	1,780
β値*	1.00
推定トラッキングエラー(年率)*	0.01%

*対ベンチマーク

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アセット・アロケーションSA (2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日

【種類】 総合型

【資産分類】 アセット・アロケーション

【運用方針】

国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により円ベースでの資産の成長を目指します。

【投資対象となる投資信託】

さわかみファンド

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	103.38	-
2013年 3月31日	110.09	6.60%
4月30日	120.93	9.85%
5月31日	122.04	0.92%
6月30日	116.37	-4.64%
7月31日	121.03	4.00%
8月31日	119.34	-1.40%
9月30日	130.65	9.48%
10月31日	129.17	-1.13%
11月30日	137.09	6.13%
12月31日	140.59	2.55%
2014年 1月31日	135.80	-3.40%
2月28日	134.93	-0.64%
3月31日	132.46	-1.84%
3か月変化率		-5.78%
6か月変化率		1.38%
1年変化率		20.32%
3年変化率		28.12%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	9,608	1.2%
有価証券等		
さわかみファンド	799,093	98.7%
その他	991	0.1%
資産合計	809,693	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	809,693	100.0%

投資対象となる投資信託について

さわかみファンドの基本情報

【運用会社】 さわかみ投資

【運用対象】 国内外の株式、債券

【ベンチマーク】 特に定めません。

【投資の基本姿勢】

①長期スタンスで円資産の最大化を図ることを座標軸とした運用を展開します。したがって基本は、日本経済や景気の大きなうねりに沿って、国内の株式・キャッシュ・債券の順にアセット・アロケーション(資産配分)を変更させていくところに投資収益を求めます。

②ただし、グローバル運用型のファンド設計にしてあり、円高に大きく振れた時などは、世界経済全般のファンダメンタルズ分析をベースに、各

国の景気サイクルのズレにも投資チャンスを積極的に求める考えです。

③株式投資に関しては、長期「バイ・アンド・ホールド」型の運用を基本とします。将来に向けて成長が期待できそうな銘柄を調査発掘し、株式市場の評価が低い間を買っておきます。想定した業績向上等が表面化し、市場人気が高まってきた段階で、徐々に投資収益を確保していく運用手法です。

④したがって、その時々々の相場動向や投資テーマといったものを追いまわすことなく、銘柄個々の徹底分析をベースに、安い間において高くなるまでのんびり待つ投資スタイルを貫きます。

運用状況

■ 市場別構成比 (2014.3末現在)

市場	銘柄数	構成比
東証1部	116	97.3%
東証2部	1	0.0%
JASDAQ	3	0.2%
その他市場	-	-

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。

■ 上位10業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	14.9%
2 化学	14.1%
3 機械	14.1%
4 輸送用機器	12.2%
5 ガラス・土石製品	6.8%
6 ゴム製品	4.6%
7 鉄鋼	4.2%
8 食料品	3.8%
9 鉱業	2.9%
10 小売業	2.8%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。

※業種は東証33業種分類による。

■ 組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.24%
2 ブリヂストン	ゴム製品	4.62%
3 花王	化学	3.01%
4 国際石油開発帝石	鉱業	2.87%
5 デンソー	輸送用機器	2.74%
6 三菱重工業	機械	2.67%
7 日本電産	電気機器	2.41%
8 TOTO	ガラス・土石製品	2.36%
9 ダイキン工業	機械	2.31%
10 日本特殊陶業	ガラス・土石製品	2.27%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

皆様の「さわかみファンド」は、足踏みしている状態が続いており、世に於ける懸念は多いです。

先月のレポートでも書いたように、今年は世界的に政治イベント(米中間選挙、トルコ大統領選挙、タイインドで議会選挙)があり、世の中は政権交代等による波瀾から経済影響を懸念していました。加えて足元は、想定以上に世界の地政学的リスクが高まっています。ロシアによるクリミア半島の実効支配でG8という枠組みが崩壊しつつあり、再び冷戦時代へと逆行してしまいう動きが続いています。中東では、シリア問題だけでなくエジプトやイランへの対応についてサウジアラビアとカタールの対立が表面化しつつあります。我が国がある東アジア情勢も境界が曖昧な状況が続いています。それらの国の混迷がエネルギー価格に大きな影響を与えかねないことを考えると、回復基調にある先進国経済の足を引っ張る可能性もありますので、十分注視しなければなりません。

今月は1社、サカタのタネを売却しました。食糧という面では、ファンドに組み入れるべき企業の一つであることは間違いありません。ですが、利益を確定できることと流動性の懸念という観点から今回の売却を決定しました。もちろん割安でありコミットできると判断した場合には、再投資も検討したいと考えています。

クリミア問題による冷戦状態への逆行は懸念材料です。しかし、経済的交流が深く結びついている今、かつてのように分断された世界にはならないでしょう。一時的な打撃はあるものの、互いに行き来する経済は動き続けるわけで、それは企業活動による恩恵と言えます。政治的波瀾は大きなリスクを生みますが、そのような時こそ長期投資家の出番です。過度に悲観された時は大いなるチャンス到来とも言えますので、静かにその機をうかがいたいと思います。

※当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

※特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。

※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

※当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

※当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界バランスDSA (2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。株式と債券の基本資産配分比率は6:4とします。原則として為替ヘッジは行いません。
 【投資対象となる投資信託】
 大和住銀グローバルバランスファンドSVA

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	7,646	5.9%
有価証券等		
大和住銀グローバルバランス ファンドSVA	123,394	95.0%
その他	—	—
資産合計	131,041	100.8%
負債合計	1,100	0.8%
純資産総額	129,941	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年3月31日	110.82	—
2013年3月31日	129.14	3.94%
4月30日	136.81	5.94%
5月31日	140.44	2.65%
6月30日	132.27	-5.81%
7月31日	138.79	4.93%
8月31日	137.38	-1.02%
9月30日	145.43	5.86%
10月31日	147.37	1.34%
11月30日	152.64	3.58%
12月31日	158.69	3.96%
2014年1月31日	154.37	-2.72%
2月28日	158.25	2.52%
3月31日	155.99	-1.43%
3か月変化率		-1.70%
6か月変化率		7.26%
1年変化率		20.79%
3年変化率		40.75%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

大和住銀グローバルバランスファンドSVAの基本情報

【運用会社】大和住銀投信投資顧問
 (投資顧問) T. ロウ・ブライス・グローバル・アセット・マネジメント
 【運用対象】日本を含む世界各国の株式および公社債
 【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス (円換算) : 60%、
 シティ世界国債インデックス (円換算) : 40%
 【投資の基本姿勢】
 ①日本を含む世界各国の株式および債券へ分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。

- ・世界各国の資産に投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙います。
- ・株式、公社債への投資は、マザーファンドを通じて行います。
- ②基本的な資産配分を株式60%、債券40%とします。
 ・上記の基本資産配分より、各資産ともに±10%未満程度の範囲で変更を行います。
- ③T. ロウ・ブライス・グローバル・アセット・マネジメント社 (以下、「同社」) の運用ノウハウを活用します。
 ・資産配分については、同社の投資助言を受けて決定します。
 ・日本を除く世界株式および世界債券の運用指図にかかる権限については、同社へ委託します。

運用状況

■資産構成 (2014.3末現在)

ファンド名	構成比
インターナショナル株式マザーファンド	56.5%
グローバル債券マザーファンド	36.8%
日本株マザーファンド	5.5%
短期金融資産等	1.2%

※各マザーファンドへの投資割合

■インターナショナル株式組入上位10銘柄

(2014.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.6%
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	台湾	情報技術	2.9%
3 PRECISION CASTPARTS CORP	アメリカ	資本財・サービス	2.5%
4 AIA GROUP LTD	香港	金融	2.5%
5 ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	2.4%
6 JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	アイルランド	素材	2.3%
7 VISA INC-CLASS A SHRS	アメリカ	情報技術	2.3%
8 STATE STREET CORPORATION	アメリカ	金融	2.2%
9 BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	金融	2.2%
10 ROSS STORES INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 72)

■グローバル債券組入上位10銘柄

(2014.3末現在)

銘柄名	国名	構成比
1 US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	アメリカ	5.3%
2 US TREASURY N/B 2.875 03/31/18	アメリカ	5.1%
3 US TREASURY N/B 0.375 11/15/15	アメリカ	5.0%
4 137 20年国債	日本	4.2%
5 US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	アメリカ	3.8%
6 AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.25 03/15/19	オーストラリア	3.6%
7 BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 08/01/18	イタリア	2.3%
8 UK GILT 1.25 07/22/18	イギリス	2.3%
9 306 10年国債	日本	2.2%
10 BUNDESobligation 2 02/26/16	ドイツ	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 124)

■日本株組入上位10銘柄

(2014.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
3 三菱電機	電気機器	3.4%
4 日立製作所	電気機器	2.9%
5 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
6 マツダ	輸送用機器	2.7%
7 ブリヂストン	ゴム製品	2.6%
8 日本電信電話	情報・通信業	2.5%
9 住友不動産	不動産業	2.4%
10 ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	鉄鋼	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 113)

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新契約)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新契約)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券ヘッジMA (2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日

【種類】 債券型

【資産分類】 世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【投資対象となる投資信託】

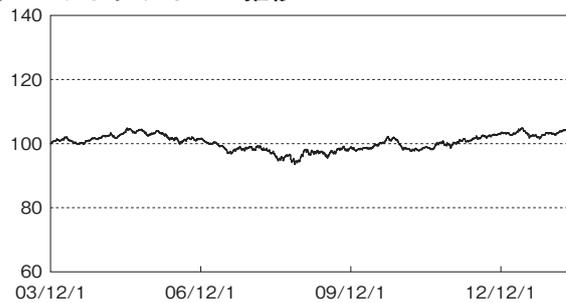
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金額	構成比
現預金	2,434	4.1%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド （為替ヘッジあり）	57,038	95.9%
その他	—	—
資産合計	59,472	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	59,472	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	98.01	—
2013年 3月31日	103.56	0.63%
4月30日	104.48	0.89%
5月31日	103.37	-1.07%
6月30日	102.06	-1.26%
7月31日	102.43	0.36%
8月31日	102.10	-0.33%
9月30日	102.59	0.48%
10月31日	103.37	0.76%
11月30日	103.35	-0.02%
12月31日	102.77	-0.56%
2014年 1月31日	103.63	0.84%
2月28日	104.15	0.50%
3月31日	104.40	0.24%
3か月変化率		1.58%
6か月変化率		1.76%
1年変化率		0.81%
3年変化率		6.51%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン

【運用対象】 日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】 シティ世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発

見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■通貨別構成比率 (2014.3末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	28.4%	29.3%	0.2%
カナダ・ドル	1.7%	1.4%	0.1%
メキシコ・ペソ	0.8%	1.5%	0.1%
ケイマン諸島・ドル	—	—	—
南アフリカ・ランド	0.4%	0.4%	0.1%
日本・円	25.5%	24.9%	98.9%
オーストラリア・ドル	1.3%	0.8%	0.1%
シンガポール・ドル	0.3%	—	0.0%
マレーシア・リンギット	0.4%	—	—
ユーロ	33.4%	25.3%	0.3%
英国・ポンド	5.8%	4.8%	0.2%
デンマーク・クローネ	0.6%	0.5%	0.1%
スウェーデン・クローナ	0.4%	1.3%	0.0%
スイス・フラン	0.3%	—	—

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.6%	—	0.0%
ノルウェー・クローネ	0.3%	0.8%	0.0%
国際機関	—	0.6%	—
キャッシュ等	—	8.3%	—
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティ世界国債インデックス2014年4月の構成比率
※為替ヘッジが基本なので、為替は「日本・円」100%がベンチマークとなります。
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.000	2021/9/20	9.0%
2 日本国債	1.100	2020/6/20	5.0%
3 日本国債	1.800	2031/9/20	4.2%
4 日本国債	2.100	2027/12/20	3.3%
5 フランス国債	1.750	2025/5/25	2.3%
6 日本国債	0.100	2015/3/15	2.2%
7 ドイツ国債	—	2015/6/12	2.1%
8 スペイン国債	3.800	2024/4/30	1.9%
9 日本国債	1.400	2020/3/20	1.7%
10 スペイン国債	4.400	2023/10/31	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
（銘柄数 142）

修正デュレーション=平均6.34年（ベンチマーク=同6.70年）

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券MA (2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日

【種類】 債券型

【資産分類】 世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金額	構成比
現預金	2,827	2.1%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド （為替ヘッジなし）	129,993	96.6%
その他	1,690	1.3%
資産合計	134,510	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	134,510	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	98.86	—
2013年 3月31日	112.32	1.68%
4月30日	118.02	5.07%
5月31日	117.76	-0.22%
6月30日	113.56	-3.56%
7月31日	115.15	1.40%
8月31日	114.74	-0.35%
9月30日	117.02	1.99%
10月31日	118.10	0.92%
11月30日	120.74	2.24%
12月31日	123.15	2.00%
2014年 1月31日	121.50	-1.35%
2月28日	122.58	0.89%
3月31日	122.88	0.25%
3か月変化率		-0.22%
6か月変化率		5.01%
1年変化率		9.41%
3年変化率		24.30%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン

【運用対象】 日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】 シティ世界国債インデックス（円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算

可能な相対価値（「レラティブ・バリュ」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■ 通貨別構成比率 (2014.3末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	28.4%	29.6%	28.2%
カナダ・ドル	1.7%	2.5%	1.8%
メキシコ・ペソ	0.8%	1.8%	0.9%
ケイマン諸島・ドル	—%	—%	—%
南アフリカ・ランド	0.4%	0.5%	0.6%
日本・円	25.5%	27.3%	24.7%
オーストラリア・ドル	1.3%	0.8%	1.3%
シンガポール・ドル	0.3%	—%	0.8%
マレーシア・リンギット	0.4%	—%	—%
ユーロ	33.4%	24.0%	33.3%
英国・ポンド	5.8%	4.9%	5.9%
デンマーク・クローネ	0.6%	0.5%	0.7%
スウェーデン・クローナ	0.4%	1.7%	0.5%
スイス・フラン	0.3%	—%	0.3%

■ 組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.100	2020/6/20	10.0%
2 日本国債	1.000	2021/9/20	9.3%
3 日本国債	1.800	2031/9/20	4.7%
4 日本国債	2.100	2027/12/20	3.7%
5 フランス国債	4.250	2023/10/25	1.9%
6 フランス国債	1.750	2023/5/25	1.8%
7 日本国債	0.150	2021/3/20	1.8%
8 イギリス国債	1.250	2018/7/22	1.7%
9 ス페인国債	4.400	2023/10/31	1.7%
10 日本国債	0.300	2018/3/20	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 142）

修正デュレーション=平均6.60年（ベンチマーク=同6.70年）

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マネー・プールB (2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

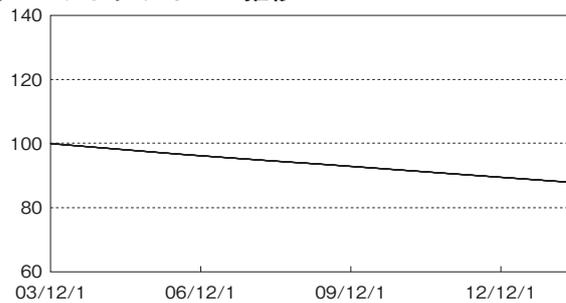
【特別勘定の設定日】 2003年12月1日
 【種類】 金融市場型
 【資産分類】 短期金融商品
 【運用方針】
 円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
 【投資対象】
 短期金融商品

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	33,898	56.1%
有価証券等		
フィデリティ・マネー・プールVA	26,475	43.9%
その他	—	—
資産合計	60,373	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	60,373	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	91.38	—
2013年 3月31日	89.12	-0.11%
4月30日	89.02	-0.11%
5月31日	88.93	-0.10%
6月30日	88.84	-0.10%
7月31日	88.74	-0.11%
8月31日	88.65	-0.10%
9月30日	88.56	-0.11%
10月31日	88.46	-0.10%
11月30日	88.37	-0.11%
12月31日	88.28	-0.10%
2014年 1月31日	88.18	-0.11%
2月28日	88.09	-0.10%
3月31日	88.00	-0.10%
3か月変化率		-0.31%
6か月変化率		-0.63%
1年変化率		-1.26%
3年変化率		-3.70%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る死亡保険金額、満期払戻金額、解約払戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、満期払戻金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■保険期間中に必ずご負担いただく費用

項目	費用
保険契約管理費	特別勘定の純資産総額に対して年率1.3%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.05%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3「特別勘定の内容」をご覧ください。
危険保険料	月単位の契約応当日の前日の危険保険金額に危険保険料率を乗じた額(危険保険料)
死亡保障関係費	月単位の契約応当日の前日の危険保険金額に対し0.01%/月

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■特定の取引の場合にご負担いただく費用

項目	適用	費用
保険契約関係費	月単位の契約応当日の前日末の積立金額が100万円未満の契約	毎月…250円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.3%
解約控除費用	契約日から解約控除対象期間内に解約・減額・一部引出したとき	積立金および危険保険金に対して、所定の解約控除率を乗じて算出した金額

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険契約管理費」、「資産運用関係費用」、「危険保険料」、「死亡保障関係費」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除費用」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

ご注意いただきたい事項

- 「プライムライフ(自由定期付積立型新変額保険)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「プライムライフ(自由定期付積立型新変額保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー TEL 03-6383-6811(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは ☎ 0120-155-730 受付時間：月～金/9：00～17：00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	--